

「企業間関係と中小企業の資金調達に関する調査研究」

公募要領

平成 20 年 2 月

経済産業研究所（RIETI）

「企業間関係と中小企業の資金調達に関する調査研究」 の公募について

経済産業研究所では、大きな変化が進んでいる日本の企業間の関係と中小企業の資金調達の現状を調べるための調査を実施します。当該調査事業について、実施者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

1990年代以降のいわゆる「失われた10年」を経て、日本の企業間関係と、企業の資金調達環境は大きく変化した。すなわち、従来の大企業を頂点とするピラミッドにおける垂直的かつ長期にわたる取引関係は、長期的な需要の低迷や企業倒産の増加を反映して、より複雑かつ短期的なものへと変化した。また、中小企業に対する深刻な貸し渋りを経て、企業と取引金融機関の関係、企業の資金調達における政府部門の役割の見直しが進められている。

このように大きな変化を遂げている企業間の関係、企業と金融機関の関係、企業の資金調達における政府部門の役割は、互いに密接に関係している。今回のアンケート調査では、①企業間の関係が、売掛金や手形などの企業間信用のやりとりを通じてどのように企業の資金繰りに影響しているのか、②複数の金融機関との取引が特徴となっている日本企業の資金調達においては、メインバンクとそれ以外の金融機関との間でどのような役割分担が行われているのか、③リスクに見合った金利設定が行われていないとの指摘が見られる中で、担保、保証人、信用保証といった貸付条件が貸付金利とどのような関係にあるのか、④国が関与する政府系金融機関による直接貸付や信用保証だけではなく都道府県による制度融資も含めた場合に、企業金融に対する公的関与はどのように評価されるのか、などの点について、アンケート調査を行うこととする。

2. 事業内容

日本における中小企業に対して、企業間信用や金融機関との関係、公的金融の利用状況に係るアンケートを実施する。調査票の骨子の設計は当研究所で行う。調査票の大きさはA4で10枚程度とする。調査票についての詳細設計、詳細設計に必要なプレ調査、対象者名簿の設計及び作成、調査票の印刷・送付・回収(督促)、結果の入力、入力データについての精度チェックおよび集計を行う。

(1) アンケート調査の実施・回収

① 対象者名簿の作成

対象は、建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、サービス業における中小企業とする。総数としては 17,000 社程度を予定している。

※調査の趣旨および回収率を向上させる母集団の選定方法についての提案を行うこと。

② 調査票設計

提示されたテーマを元に、調査票の設計を行う。

調査票についてはプレ調査として、回答者として想定される人物に相当数のヒアリングを行う。

③ 調査準備

調査資材(調査用封筒・依頼状など)の校正・印刷を行う。

④ 調査票の発送・回収

対象企業の購買部門もしくは財務部門に郵送などの方法で送付する(当該部門の名称を把握していることが望ましい)。

⑤ 督促

回収率向上のため、必要に応じて葉書および電話による督促を行う。

⑥ 回収データの電子化

回収したアンケート票を電子ファイルに入力し、磁気媒体として保存する。

記入された回答内容については、整合性についての論理チェック及び公開されている他統計データとの突合などを行いその正確性について確認作業を行うものとする。他データとの連携による分析を含むものとする。

⑦ 報告書の作成

集計表を作成し、調査結果報告書として取りまとめる。

3. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1 件とします。

(3) 予算規模

1500万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成20年4月末までの期間

(5) 成果物の納入

受託者は、上記実施期間内に調査を行うとともに、調査の終了後速やかに当研究所担当者の指示に従い、得られたデータを記録した電子媒体(CD-RWまたはCD-ROM)1部及び調査結果報告書を納入するものとします。

4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 事業背景及び目的を理解し、それを達成でき、計画の遂行及び事業の継続的な実施に必要な組織、人員、経営基盤などを有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 公募予算額の上限価格内におさまっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意できること。

5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。)

6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正1部、写2部とします。

- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」(申請様式の様式3) 1部と、返信用封筒を併せて提出してください。

7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- | | |
|--------------------------------|----|
| (1) 会社経歴書及び会社概要 | 3部 |
| (2) 最近の事業報告書(1年分) | 3部 |
| (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 | 3部 |

※ 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 :平成 20 年 2 月 18 日(月) 12:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究業務担当」
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号
経済産業省 別館11階 1137 号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 提案書の受理

- (1) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に後日郵送いたします。
- (2) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定目的のみに使用します。

11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定いたします。

選考基準

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

※選考基準の記載順に従って重視します。

- (1) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること。
 - ①企業の購買・財務部門に対する効果的な調査方法の提案があること。
 - ②督促のノウハウなど、回収率向上の提案があること。目標回収数は、3000 社以上とする。
これを実現するための具体的な提案が含まれていること。
 - ③迅速なアンケート調査実施のための提案について。(例えば調査対象企業の名簿保有や該当部門の名称把握など)
 - ④母集団の設計の方法に効果的な提案があること。
 - ⑤アンケートで回収された回答結果データの精査の方法及び他データとの連携による分析の提案について
- (2) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有すると証明できる調査実績があること。
(法人と本事業の担当者について)
 - ①今回調査のような企業向けアンケート調査を数多く手がけた実績があり、実績回収率が20%を確保していること。
- (3) 事業の経済性・有効性が優れていること。
 - ①提出された事業予算金額について
 - ②本事業に係るコスト削減など経済性を向上される提案について
- (4) 委託業務管理上、当研究所の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有すること。
 - ①事業実施体制および管理体制優れていること。
 - ②経営基盤が安定していること。

12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、当研究所の HP に採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。

- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・FAXでのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「**企業間関係と中小企業の資金調達に関する調査研究**」の公募についてとしてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つためにも、その都度、当所のHPにも記載させていただきます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究業務担当

担当 : 柳川、長瀬、望月

FAX: 03-3501-8416 e-mail: rsc-entrust@rieti.go.jp